

「不登校対策のための特別教室設置モデル事業」の報告について

教育研究所

1 事業の目的

既存の適応指導教室内に学習指導の充実を図る「特別教室」を設置し、子どもたち個々の学力を高め、高等学校への進学状況を改善し、将来の社会的自立を支援していくためのモデルを構築する。

2 事業の内容

奈良市と大和高田市の2市に委託し、モデル事業として3年間（平成22～24年度）実施
連絡協議会の開催（年間4回）

構成：奈良市、大和高田市、大和郡山市、生駒市、天理市、五條市、香芝市
委託市と県の役割

委託市…… 「特別教室」の設置及び運営、指導員等の雇用

県……… 連絡協議会の運営、啓発のためのリーフレットの作成、
非常勤職員の報酬・旅費の2分の1を負担

3 事業の成果等

【事業の対象となった特別教室の在籍者数（中学生）】

	奈良市			大和高田市			計
	H22	H23	H24	H22	H23	H24	
特別教室在籍者数(中1～3)		30名	41名	14名	20名	28名	133名
特別教室卒業者数(中3)		8名	22名	4名	8名	11名	53名

【事業の成果】

弾力的な教育課程のもとでの授業を実施することにより、学習成績の向上や進学意欲を高めることができた。

「特別教室」と在籍校の連携を強めることにより、課題や成果物、学習への関心・意欲・態度なども評価の対象とすることができ、在籍校における成績認定のしくみをつくることができた。

「特別教室」卒業生の高校進学率の向上につながった。

特別教室卒業生の高校進学率(通信制を除く)

	奈良市	大和高田市
	県内14適応指導教室における高校進学率（教育研究所調査）	
	H20年度卒 66.7% (52/78人)	
H23年度卒	75.0% (6/8人)	75.0% (6/8人)
H24年度卒	72.7% (16/22人)	72.7% (8/11人)

(参考) 在籍する中学校17校(奈良市14校、大和高田市3校)へのアンケート調査

質問内容	「特別教室の取組が生徒の進路保障につながったか」
結果	「つながった」と14校(82.4%)が回答

4 県内市町村の「特別教室」設置の状況等

啓発リーフレットの作成（県内中学校、市町村教育委員会及び関係機関等へ2000部配布）

「不登校対策のための特別教室設置モデル事業」報告会の開催（6月21日：教育研究所）

【県内の設置状況】

平成22年度 大和郡山市、大和高田市

平成23年度 大和郡山市、大和高田市、奈良市

平成24年度 大和郡山市、大和高田市、奈良市、天理市

平成25年度 大和郡山市、大和高田市、奈良市、天理市、五條市